

別記  
第1号様式（第14条関係）

### 環境マネジメントシステム導入報告書

( 宛 先 ) 京 都 府 知 事	令和4年7月29日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 日本生命保険相互会社 代表取締役社長 清水 博

環 境 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム の 名 称	独自のシステム（環境憲章等）
適 用 範 囲	全事業所
導 入 年 月 日	2001年 5月 7日
認 証 番 号	—
基 本 方 針	かけがえのない地球環境を次世代へ継承するため、2001年に「環境憲章」を制定し、様々な分野において環境配慮に努めています。（2021年3月改訂、グループ会社やビジネスパートナーとともに、昨今の社会課題を踏まえた環境課題に取り組む旨を追記） 近年輻輳化している環境課題のなかでも、緊急性が高く、社会全体で対応が求められている課題として「気候変動問題」「プラスチック問題」「生物多様性の保全」があり、当社は、この3つの課題に重点を置いて環境取組を推進しています。 電気・紙の使用量削減をはじめとする省資源・省エネルギーへの取組を積極的に推進しているほか、グリーン購入、社用車のEV車・PHV車・FCV車の導入推進、所属ごとの環境取組の推進、プラスチック使用量の削減、職員への環境教育にも努めています。また、（公財）ニッセイ緑の財団とともに、森づくりを通じて生物多様性の保全に貢献しています。
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	<紙使用量>2030年度時点でペーパーレス（社内会議・報告等での使用に限る） <電気使用量>対前年2%削減
目標を達成するための取組の内容	<紙使用量の削減> 会議・打合せのペーパーレス推進、両面・集約印刷の設定、各種契約手続き・パンフレット等のデジタル化、従業員への意識啓発 <電気使用量> 新築営業拠点のZEB Ready水準での建て替え・太陽光パネル・蓄電池設置による『ZEB』化実現、主要本部ビルへの太陽光パネル設置・LED化推進、一部ビルへの再生可能エネルギーの導入、各オフィスでの地道な省エネ取り組み（温度設定ルールの周知、不要照明の消灯、早帰り等の働き方改革の推進、従業員への意識啓発）
目標を達成するための取組の進捗状況	紙使用量・電気使用量共に、上記各種取組を実施済み
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	紙使用量・電気使用量共に、コロナ禍初年度であった2020年度と比較し、事業活動の復調により微増（コロナ禍前の対2019年度では削減）
事業活動に係る法令の遵守の状況	経営会議の諮問機関である「コンプライアンス委員会」において、全般的統制・管理を行っています。 また、当社の業務を法令等の観点から解説した「法令遵守マニュアル」等を作成し、全役員・職員に徹底しています。 尚、これまで違反及び行政当局からの指摘はありません。
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	2021年10月の日本政府の地球温暖化対策計画改訂（2030年度のCO <sub>2</sub> 排出量削減目標の引き上げ）をふまえ、2021年11月に、当社事業活動領域のCO <sub>2</sub> 排出量削減目標を、グループとして「2030年度に51%以上削減、2050年度にネットゼロ」（基準年：2013年度）と設定しました。

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。